

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,280,340	3,863,954	8,434,322
経常損失 ( ) (千円)	51,865	336,050	178,811
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	81,177	345,622	245,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,778	245,096	1,414
純資産額 (千円)	4,606,840	4,526,323	4,854,857
総資産額 (千円)	12,437,115	12,088,778	12,112,652
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	4.83	20.77	14.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	37.4	40.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	36,289	522,327	341,895
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	190,791	26,130	169,564
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	47,860	506,515	799,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,053,177	602,161	638,555

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.10	9.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第52期第2四半期連結累計期間及び第52期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。また、第53期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出企業を中心に収益改善傾向が続くなか、原油価格の下落や円安・株高の進展等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、一方で中国を含む新興国経済の減速や円安による家計購買力の低下等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、消費税率引き上げ後の大幅な需要減の継続等により新設住宅着工戸数が前年同期比1.1%増に留まるなど足踏み状態で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、住宅リフォームや各種建造物の改修市場への拡販に努めてまいりましたが、住宅市場の低迷に加え、一般建築市場も振るわず、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,863百万円(前年同期比9.7%減)となりました。利益面におきましても、売上数量の減少に加え、販売価格改定交渉の遅れや前年同期に比べ大幅な円安が進んだことによる中国子会社生産品の採算悪化から経常損益は336百万円の損失(前年同期は51百万円の損失)、四半期純損益は345百万円の損失(前年同期は81百万円の損失)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動及び製造コストをはじめとする原価低減活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は市場の低迷の影響を受け、3,540百万円(前年同期比10.9%減)となり、セグメント損益は製造コストの増加や円安基調の影響等を大きく受けた結果、315百万円の損失(前年同期は7百万円の損失)となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーへの製品販売が減少したことに加え、販売価格も低下するなど当事業は厳しい状況で推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は換算レートの関係で318百万円(前年同期比6.0%増)と若干の増収となりましたが、セグメント損益は15百万円の利益(前年同期比63.2%減)に留まり、減益となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は5百万円(前年同期比1.5%減)となり、セグメント損益は2百万円の利益(前年同期比1.3%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ23百万円減少の12,088百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少62百万円、電子記録債権の増加220百万円、たな卸資産の減少50百万円並びに有形固定資産の減少119百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ304百万円増加の7,562百万円となりました。これは借入金の増加655百万円、支払手形及び買掛金の減少96百万円並びに電子記録債務の減少80百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ328百万円減少の4,526百万円となりました。これは四半期純損失345百万円及び配当金の支出83百万円による利益剰余金の減少が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円減の602百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは522百万円の支出(前年同期は36百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の発生、売上債権の増加並びに仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは26百万円の支出(前年同期は190百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは506百万円の収入(前年同期は47百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加並びに配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,047	10.95
土肥智雄	大阪府豊中市	1,510	8.08
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	450	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	1.83
計	-	13,013	69.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,047,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,505,000	16,505	同上
単元未満株式	普通株式 136,540	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	16,505	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が299株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファス ニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	2,047,000	-	2,047,000	10.95
計		2,047,000	-	2,047,000	10.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,217	742,328
受取手形及び売掛金	1,906,578	1,843,966
電子記録債権	704,976	925,861
商品及び製品	1,495,063	1,526,654
仕掛品	372,460	318,682
原材料及び貯蔵品	760,030	732,145
その他	149,109	111,080
貸倒引当金	3,254	3,056
流動資産合計	6,159,181	6,197,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,353,092	1,319,541
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,487	950,260
土地	1,323,063	1,321,674
その他(純額)	181,382	164,135
有形固定資産合計	3,875,025	3,755,611
無形固定資産	193,050	183,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,316	1,378,155
その他	603,874	595,910
貸倒引当金	21,795	21,855
投資その他の資産合計	1,885,394	1,952,209
固定資産合計	5,953,471	5,891,114
資産合計	12,112,652	12,088,778



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,610	859,917
電子記録債務	505,124	424,915
短期借入金	1,642,013	2,273,829
1年内返済予定の長期借入金	1,101,155	1,143,625
未払法人税等	14,254	15,489
賞与引当金	13,385	4,735
その他	661,031	552,540
流動負債合計	4,893,576	5,275,052
固定負債		
長期借入金	1,914,308	1,895,040
退職給付に係る負債	18,946	17,097
その他	430,964	375,264
固定負債合計	2,364,218	2,287,402
負債合計	7,257,795	7,562,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	128,550	300,284
自己株式	328,472	328,697
株主資本合計	3,987,407	3,558,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,618	110,382
繰延ヘッジ損益	3,579	176
土地再評価差額金	15,575	28,079
為替換算調整勘定	790,676	829,690
その他の包括利益累計額合計	867,449	967,975
純資産合計	4,854,857	4,526,323
負債純資産合計	12,112,652	12,088,778

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,280,340	3,863,954
売上原価	3,318,366	3,234,772
売上総利益	961,974	629,181
販売費及び一般管理費	967,627	966,068
営業損失( )	5,653	336,886
営業外収益		
受取利息	6,455	2,774
受取配当金	9,668	10,407
為替差益	-	15,078
持分法による投資利益	34,086	3,406
その他	25,990	23,771
営業外収益合計	76,200	55,438
営業外費用		
支払利息	40,272	32,783
為替差損	37,363	-
その他	44,776	21,819
営業外費用合計	122,412	54,603
経常損失( )	51,865	336,050
特別損失		
減損損失	1,190	1,388
特別損失合計	1,190	1,388
税金等調整前四半期純損失( )	53,055	337,439
法人税等	28,121	8,182
少数株主損益調整前四半期純損失( )	81,177	345,622
四半期純損失( )	81,177	345,622

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	81,177	345,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	52,763
繰延ヘッジ損益	10,738	3,755
土地再評価差額金	-	12,504
為替換算調整勘定	141,675	38,948
持分法適用会社に対する持分相当額	16,783	65
その他の包括利益合計	168,601	100,525
四半期包括利益	249,778	245,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,778	245,096
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	53,055	337,439
減価償却費	197,170	189,498
のれん償却額	8,948	10,410
減損損失	1,190	1,388
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,555	138
賞与引当金の増減額( は減少)	4,583	8,743
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	1,849
受取利息及び受取配当金	16,123	13,181
支払利息	40,272	32,783
為替差損益( は益)	12,930	16,511
持分法による投資損益( は益)	34,086	3,406
売上債権の増減額( は増加)	110,606	148,618
たな卸資産の増減額( は増加)	167,341	63,969
未収入金の増減額( は増加)	43,794	21,569
仕入債務の増減額( は減少)	191,066	183,705
未払消費税等の増減額( は減少)	11,540	23,180
その他	60,747	78,858
小計	19,389	496,015
利息及び配当金の受取額	16,433	13,077
利息の支払額	40,672	30,419
法人税等の支払額	31,439	8,970
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,289</b>	<b>522,327</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	131,557	137,909
定期預金の払戻による収入	-	135,899
有形固定資産の取得による支出	49,051	24,434
無形固定資産の取得による支出	800	-
会員権の取得による支出	10,066	-
その他	684	314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,791</b>	<b>26,130</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	483,120	613,340
長期借入れによる収入	1,400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	550,460	523,221
割賦債務の返済による支出	10,132	10,293
リース債務の返済による支出	38,900	39,871
自己株式の取得による支出	97,975	224
配当金の支払額	171,550	83,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,860</b>	<b>506,515</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,130	5,548
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	188,351	36,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,529	638,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,177	602,161

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
賞与・給与手当	309,390千円	314,156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,510,136千円	742,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	456,959	140,167
現金及び現金同等物	1,053,177	602,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,550	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式508千株を97,536千円で取得しました。当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は328,125千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,213	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,974,466	300,432	5,442	4,280,340	-	4,280,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,974,466	300,432	5,442	4,280,340	-	4,280,340
セグメント利益又は 損失( )	7,169	41,898	2,665	37,395	43,048	5,653

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,540,274	318,321	5,358	3,863,954	-	3,863,954
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,540,274	318,321	5,358	3,863,954	-	3,863,954
セグメント利益又は 損失( )	315,973	15,401	2,632	297,939	38,946	336,886

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	4円83銭	20円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 ( ) (千円)	81,177	345,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) (千円)	81,177	345,622
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,791	16,642

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。